

証券コード 3857
平成24年6月7日

株 主 各 位

東京都千代田区平河町二丁目16番1号

株式会社ラック

代表取締役社長 米 田 光 伸

第5回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜わり、厚く御礼申しあげます。

さて、当社第5回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成24年6月21日（木曜日）午後5時30分までに到着するようご返送くださいますようお願い申しあげます。

敬 具

記

1. 日 時 平成24年6月22日（金曜日）午前10時
2. 場 所 東京都千代田区平河町二丁目16番1号
平河町森タワー 2階

3. 目 的 事 項

- < 報 告 事 項 >
1. 第5期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第5期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）計算書類報告の件

< 決 議 事 項 >

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 定款一部変更の件
- 第3号議案 取締役7名選任の件
- 第4号議案 募集株式の発行可能数の上限設定の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。

なお、株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類および計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.lac.co.jp>）に掲載させていただきます。

(添付書類)

## 事業報告

(平成23年4月1日から  
平成24年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### ① 事業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災以降停滞していた生産や流通が緩やかな回復基調にある一方で、長引く円高や株安、タイの洪水被害、欧州諸国の信用不安など、景気を下押しするリスクが内在する不透明な状況で推移しました。

当社が属する情報サービス業界では、企業のIT投資は引き続き抑制傾向にあり、厳しい環境となりました。一方で情報セキュリティ対策や災害対策などBCP（事業継続計画）分野への戦略投資、またクラウドサービスやスマートフォン、ソーシャルネットワーキングサービス（SNS）の活用への投資が拡大しました。

このような状況のなか、当社グループは、本年4月の経営統合に向け「強い会社 創成」をテーマに掲げ、重要な経営資源である「ヒト・モノ・カネ・情報」への投資とその活用を再点検し、利益率向上に向けた提供サービスの選択と集中や、営業組織の統合的な運営によるワンストップソリューションの共同提案の推進、要員の適正配置による間接部門の効率化、上海ラックの業容拡大、A種優先株式の一部取得および消却などによる財務体質の改善など、これまで以上に効率的な活用を図ってまいりました。

システムインテグレーションサービス事業（以下、SIS事業という。）では、ビッグデータソリューションや、スマートフォン、タブレット端末に関わるシステム構築案件など、新技術への対応力強化に取り組んでまいりました。

セキュリティソリューションサービス事業（以下、SSS事業という。）では、大規模な個人情報漏えい事件や、企業・官公庁をターゲットとしたサイバー攻撃が後を絶たないなか、標的型メール攻撃対策ソリューションなど社会ニーズに合ったサービスの提供に加え、経済産業省「サイバー情報共有イニシアティブ（J-CSIP）」、「日本スマートフォンセキュリティ協会（JSSEC）」への参画、各種メディアを通じての情報発信など、セキュリティ意識の向上に向けた活動にも積極的に取り組んでまいりました。

ディーラー事業では、引き続き非金融業界への取引拡大に取り組むとともに、クラウドサービスやビッグデータソリューションの活用など新たな市場に向けて、製品、ソリューション、システム構築をワンストップでの提供を目指し営業活動を展開してまいりました。また電力使用量を可視化し節電に貢献する総合エネルギー管理システムなど、新たな商材の開発・販売にも取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高はSSS事業では増収となったものの、SIS事業、ディーラー事業は減収となり、315億95百万円（前年同期比5.4%減）となりました。

利益面では、持株会社と3事業会社との経営統合に向けた組織の統合的効率運営に前倒しで取り組み、グループ全体で販売費及び一般管理費の低減に努め、営業利益は18億95百万円（同27.2%増）、経常利益は16億72百万円（同28.6%増）となりました。

また、当期純利益は、故 三柴 元 会長の社葬関連費用として47百万円を特別損失に計上したこと、法人税率引下げに関連する法律が公布されたことともなう繰延税金資産の取り崩しによって1億22百万円を法人税等調整額（税金費用）に追加計上したことなどにより、6億60百万円（同22.4%減）となりました。

当連結会計年度の事業別の状況は、次のとおりであります。

#### （SIS事業）

開発サービスは、情報サービス業向けや製造業向け案件が伸長しましたが、銀行関連案件の開始時期遅延や案件縮小により、売上高は96億47百万

円（前年同期比7.5%減）となりました。

ソリューションサービスは、自治体向けシステム更改案件が寄与し、売上高は6億26百万円（同10.0%増）となりました。

関連商品は、インフラ構築にともなう新規製品販売が減少し、売上高は3億13百万円（同24.9%減）となりました。

この結果、S I S事業の売上高は105億87百万円（同7.2%減）、セグメント利益は17億97百万円（同10.5%増）となりました。

#### （S S S事業）

コンサルティングサービスは、大規模な個人情報漏えい事件や企業・官公庁をターゲットとした標的型メールによるサイバー攻撃が後を絶たないなか、緊急対応にともなうコンサルティング案件やセキュリティ教育案件が増加し、売上高は15億28百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

運用監視サービスは、情報セキュリティへの関心の高まりを受け、診断サービスや監視サービスの新規受注が増加するとともに、不正アクセスや情報漏えいの発生時に侵入の痕跡調査などを行うフォレンジック案件も増加したことから、売上高は29億53百万円（同20.1%増）となりました。

関連商品は、提供するサービスに付随する商品および保守の販売に絞っており、売上高は6億99百万円（同14.7%減）となりました。

この結果、S S S事業の売上高は51億81百万円（同8.8%増）、セグメント利益は11億4百万円（同55.6%増）となりました。

#### （ディーラー事業）

HW/SW販売は、引き続きサービス業を中心とした非金融領域の案件が堅調に伸びた反面、主力となる銀行、官公庁向けなどで見込んでいた大型案件の受注の遅れや失注などにより、売上高は66億37百万円（前年同期比11.8%減）となりました。

SEサービスは、HW/SW販売の低迷にともない、新規案件の受注が低調だったことに加え、継続案件においても要員削減や単価引き下げの圧力が強まった結果、売上高は29億13百万円（同15.0%減）となりました。

保守サービスは、新規案件の獲得に努めたものの、価格の低減要請や対象製品の絞込みなどで、契約更新・維持が減少し、売上高は62億74百万円（同0.2%減）となりました。

この結果、ディーラー事業の売上高は158億25百万円（同8.2%減）、セグメント利益は8億30百万円（同18.7%減）となりました。

② 設備投資の状況

当連結会計年度における設備投資の主なものは、情報機器等1億38百万円、ソフトウェアの購入および開発等6億1百万円であります。

③ 資金調達の状況

当社グループでは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行15行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約（総額65億70百万円）を締結しております。当連結会計年度末の借入実行残高は5億円で、借入未実行残高は60億70百万円であります。

また当社は、過去にディーラー事業の譲受け資金として調達した長期借入金を借換えるため、金融機関より長期借入金として31億84百万円を調達した他、安定的な運転資金を確保するため、長期借入金として15億円の調達を実施いたしました。

④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

該当事項はありません。

## (2) 直前3事業年度の財産および損益の状況

| 区 分                                                 | 第 2 期<br>(平成21年 3 月期) | 第 3 期<br>(平成22年 3 月期) | 第 4 期<br>(平成23年 3 月期) | 第 5 期<br>(当連結会計年度)<br>(平成24年 3 月期) |
|-----------------------------------------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|------------------------------------|
| 売 上 高<br>(千円)                                       | 32,538,295            | 32,215,309            | 33,413,148            | 31,595,544                         |
| 経 常 利 益<br>(千円)                                     | 706,426               | 407,437               | 1,301,067             | 1,672,782                          |
| 当 期 純 利 益<br>(△ 当 期 純 損 失)<br>(千円)                  | 240,233               | △412,991              | 851,018               | 660,694                            |
| 1 株 当 たり 当 期 純 利 益<br>(△ 1 株 当 たり 当 期 純 損 失)<br>(円) | 9.12                  | △18.57                | 25.73                 | 22.20                              |
| 総 資 産<br>(千円)                                       | 22,177,382            | 22,049,585            | 20,143,210            | 19,399,798                         |
| 純 資 産<br>(千円)                                       | 5,548,737             | 6,749,939             | 7,245,008             | 6,509,362                          |
| 1 株 当 たり 純 資 産 額<br>(円)                             | 210.46                | 182.71                | 203.50                | 214.74                             |

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失および1株当たり純資産額は、普通株式に係る数値を記載しております。

## (3) 重要な親会社および子会社の状況 (平成24年3月31日現在)

- ① 親会社との関係  
該当事項はありません。
- ② 重要な子会社の状況

| 会 社 名             | 資 本 金    | 議 決 権 比 率 | 主 要 な 事 業 内 容                                                   |
|-------------------|----------|-----------|-----------------------------------------------------------------|
| 株式会社ラック           | 1,159百万円 | 100.0%    | 情報セキュリティソリューションに関するコンサルティングサービス、セキュリティの設計、運用・保守サービスおよび関連する商品の提供 |
| エー・アンド・アイシステム株式会社 | 1,259百万円 | 100.0%    | 情報システムに関するコンサルティングサービス、情報システムの設計、開発・構築、運用・保守サービス等の提供            |
| 株式会社アイティークルー      | 1,510百万円 | 100.0%    | 情報システムに関連する商品の販売およびサービスの提供、ならびに保守サービスの提供                        |

(注)当社は、平成24年4月1日付けで、株式会社ラック、エー・アンド・アイシステム株式会社、および株式会社アイティークルーの3社を吸収合併し、商号を「株式会社ラック」に変更いたしました。

#### (4) 対処すべき課題

ビジネスのグローバル化がますます進展するなか、昨年は大手企業や政府機関において重大なセキュリティ事件・事故が発生し、ITインフラの安全性確保が、社会にとっても重要な課題であることが再認識されました。

それに伴い、お客様のITに対するニーズは、サービス機能の多様化・高度化に加えて、その安全性を確保するITセキュリティインフラの構築へと、さらに高度なものへ変化してきております。

このように、今後も構造変化が進展し、ますます競争が激化する情報サービス業界において、当社グループは強みである情報セキュリティ技術を軸に主力3事業を一つの会社として統合し（平成24年4月1日に完全子会社3社を吸収合併し、事業持株会社へ移行）、さらに競争力を強化することで、持続可能性の高い経営の実現を目指します。

これまで以上に3事業間で緊密な連携をとり、戦略の共有と迅速な経営判断ができ、かつ効果的に総合力を発揮できる経営体制へと変革させていきます。

そして、新たに事業持株会社へと移行するにあたり、以下のとおりさらなる企業価値向上に取り組んでまいります。

##### ① 「強い会社」の創成に向けた体制づくり

- イ. グループ全体で統制の取れたガバナンスのもとで、コンプライアンス意識の徹底を図る。
- ロ. 事業計画をはじめとする社内情報が全社員に適時適切に伝達されていることと、情報の内容の周知徹底を図る。
- ハ. 幹部社員は組織のリーダーとして率先して自己啓発を行い、若手社員の規範となるとともに、若手社員を次代のリーダーに育てるべく効果的な社員教育を行う。
- ニ. 顧客満足を高めるため、営業担当は企画や提案のみならずアイデア、人間的魅力を磨き一流の顧客接触を図る。
- ホ. 間接部門は少数かつ精鋭の人員で効率的な運営を目指す。
- ヘ. 主力3事業の統合を機に、人材の適材適所への再配置、人事基盤の強化に向けた制度見直しを行う。

② 事業の強みを生かした安定と成長

- イ. S S S 事業においては、高い収益率を追求すべく、ストックビジネスである J S O C の監視サービス売上を伸ばして情報セキュリティ市場における差別化を図る。
- ロ. S I S 事業においては、営業利益を向上させるべく、さらなる生産性向上を目指してプロジェクトのリーダーとなる若手社員を育成するとともに、主要顧客とのリレーションを強化し、ソリューション型商材の提案により既存ビジネスを拡販して経営基盤の盤石化を図る。
- ハ. ディーラー事業においては、大型案件への参画によりお客様の高い評価を得てディーラー事業を安定したビジネスにするとともに、非金融分野での営業基盤を拡大させてマーケットシェアの伸長を図る。

③ A 種優先株式への対応

当社は、自己資本比率の向上や機動的な運転資金の確保を目的として平成21年11月にA種優先株式を導入いたしました。より高いROEを追求するためには、優先配当の負担を軽減してさらに資本政策の自由度を向上させることが必要であると認識しており、平成23年6月にその一部（優先株式10株の内5株）を償還いたしました。

今後も引き続き、優先株式の償還を、企業価値向上の一手段として検討をしていきます。



(5) 主要な事業内容（平成24年3月31日現在）

| 事業区分                | 事業内容                                                                                                                                  |
|---------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| システムインテグレーションサービス事業 | 情報システムに関するコンサルティングサービス、情報システムの設計、開発・構築、運用・保守サービス等の提供、および商品販売取引                                                                        |
| セキュリティソリューションサービス事業 | 情報セキュリティ対策の策定・導入・運用支援、個人情報漏洩緊急対応、セキュリティ構築・運用監視・セキュリティ診断・データベースセキュリティ等のサービスの提供、およびセキュリティ関連製商品販売                                        |
| ディーラー事業             | 情報システム関連ハードウェアおよびソフトウェアの販売、ITソリューションの提案、情報システム環境の設計、システム要件の定義、システム設計、ハードウェアおよびソフトウェアの導入、システムの保守等情報システムに関連する商品の販売、サービスの提供、および保守サービスの提供 |

(6) 主要な営業所（平成24年3月31日現在）

① 当社

|    |         |
|----|---------|
| 本社 | 東京都千代田区 |
|----|---------|

② 株式会社ラック（子会社）

|    |         |
|----|---------|
| 本社 | 東京都千代田区 |
|----|---------|

③ エー・アンド・アイ システム株式会社（子会社）

|    |         |
|----|---------|
| 本社 | 東京都千代田区 |
|----|---------|

④ 株式会社アイティークルー（子会社）

|    |         |
|----|---------|
| 本社 | 東京都千代田区 |
|----|---------|

(注) 当社は、平成24年4月1日付けで、株式会社ラック、エー・アンド・アイ システム株式会社、および株式会社アイティークルーの3社を吸収合併し、商号を「株式会社ラック」に変更いたしました。

(7) 使用人の状況（平成24年3月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

| 事業部門                | 使用人数   | 前連結会計年度末比<br>増減 |
|---------------------|--------|-----------------|
| システムインテグレーションサービス事業 | 738名   | 36名減            |
| セキュリティソリューションサービス事業 | 302名   | 30名減            |
| デザイナー事業             | 259名   | 45名増            |
| 全社（共通）              | 167名   | 16名減            |
| 合計                  | 1,466名 | 37名減            |

- (注) 1. 使用人数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）に記載しております。
2. 使用人数には、使用人兼務役員は含まず、執行役員は含んでおります。
3. 全社（共通）として記載されている使用人数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

② 当社の使用人の状況

| 使用人数 | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------|-----------|-------|--------|
| 100名 | 8名減       | 41.2歳 | 9.5年   |

- (注) 1. 使用人数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）で記載しております。
2. 使用人数には、使用人兼務役員は含まず、執行役員は含んでおります。
3. 平均勤続年数は、出向・転籍受入者の出向・転籍元である子会社での勤続年数を通算しております。

(8) 主要な借入先の状況（平成24年3月31日現在）

| 借入先           | 借入金残高       |
|---------------|-------------|
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 1,834,000千円 |
| 株式会社りそな銀行     | 1,700,000   |
| 株式会社みずほ銀行     | 1,600,000   |
| 株式会社商工組合中央金庫  | 675,000     |
| オリックス銀行株式会社   | 200,000     |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社 | 100,000     |
| 株式会社千葉銀行      | 100,000     |
| 株式会社広島銀行      | 100,000     |

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

当社は、平成24年4月1日付けで、株式会社ラック、エー・アンド・アイシステム株式会社、および株式会社アイティークルーの3社を吸収合併し、商号を「株式会社ラック」に変更しました。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（平成24年3月31日現在）

|              |        |              |
|--------------|--------|--------------|
| ① 発行可能株式総数   | 普通株式   | 100,000,000株 |
|              | A種優先株式 | 10株          |
| ② 発行済株式の総数   | 普通株式   | 26,683,120株  |
|              | A種優先株式 | 5株           |
| ③ 株主数        | 普通株式   | 6,981名       |
|              | A種優先株式 | 1名           |
| ④ 大株主(上位10名) |        |              |

| 株主名                   | 持株数        |        |            | 合計株式<br>持株比率 |
|-----------------------|------------|--------|------------|--------------|
|                       | 普通株式       | A種優先株式 | 合計         |              |
| 有限会社コスモス              | 8,000,000株 | －株     | 8,000,000株 | 31.52%       |
| KDDI株式会社              | 1,414,200株 | －株     | 1,414,200株 | 5.57%        |
| 株式会社ハウス<br>ホールディングス   | 1,300,000株 | －株     | 1,300,000株 | 5.12%        |
| ラックホールディング<br>ス従業員持株会 | 891,510株   | －株     | 891,510株   | 3.51%        |
| 三菱商事株式会社              | 870,000株   | －株     | 870,000株   | 3.42%        |
| 三柴元                   | 776,900株   | －株     | 776,900株   | 3.06%        |
| 株式会社ユーシン              | 398,400株   | －株     | 398,400株   | 1.56%        |
| 大阪証券金融<br>株式会社        | 344,800株   | －株     | 344,800株   | 1.35%        |
| ランスタッド<br>株式会社        | 321,000株   | －株     | 321,000株   | 1.26%        |
| 本多一成                  | 269,290株   | －株     | 269,290株   | 1.06%        |

(注) 1. 当社は、自己株式を1,304,760株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2. 合計株式持株比率は自己株式を控除して計算しております。

3. 当社の代表取締役会長でありました、三柴元氏は平成23年11月2日に逝去されましたが、名義書換未了のため、株主名簿上の名義で記載しております。

4. 筆頭株主の有限会社コスモスは、当社の前代表取締役会長 三柴元氏の親族が株式を保有する資産管理会社であります。

### (2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

### (3) 会社役員の状況

#### ① 取締役および監査役の状況（平成24年3月31日現在）

| 会社における地位  | 氏 名       | 担 当 お よ び 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                       |
|-----------|-----------|---------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長   | 米 田 光 伸   | 株式会社アイティークルー代表取締役会長                                                             |
| 取 締 役     | 牧 野 敏 夫   | 社長室長<br>エー・アンド・アイ システム株式会社取締役<br>株式会社アクシス取締役                                    |
| 取 締 役     | 中 川 孟     |                                                                                 |
| 取 締 役     | 佐 山 展 生   | 株式会社メザニン取締役<br>GCAサヴィアングループ株式会社取締役<br>株式会社バンダイナムコホールディングス取締役<br>インテグラル株式会社代表取締役 |
| 取 締 役     | 上 住 甲 子 郎 | Office H&K 代表                                                                   |
| 取 締 役     | 林 界 宏     | サイバーソリューションズ株式会社取締役<br>イーサ株式会社代表取締役会長<br>ジューレックス株式会社代表取締役                       |
| 常 勤 監 査 役 | 堀 内 誠 夫   | 株式会社ラック 監査役<br>エー・アンド・アイ システム株式会社監査役<br>株式会社アイティークルー 監査役                        |
| 監 査 役     | 酒 井 富 雄   | 公認会計士、税理士                                                                       |
| 監 査 役     | 網 野 猛 美   | 弁護士<br>本庄ガス株式会社監査役                                                              |

- (注) 1. 平成23年6月23日開催の第4回定時株主総会において、佐山展生、上住甲子郎、および林界宏の各氏が取締役に応任され、それぞれ就任いたしました。
2. 平成23年6月23日開催の第4回定時株主総会終結の時をもって、常勤監査役 畑康徳氏は退任いたしました。
3. 平成23年11月2日代表取締役会長 三柴元氏は逝去により退任いたしました。
4. 取締役 佐山展生、上住甲子郎、および林界宏の各氏は社外取締役であります。
5. 監査役 酒井富雄、網野猛美の両氏は社外監査役であります。  
当社は、監査役 酒井富雄氏を大阪証券取引所 JASDAQの定めに基づく独立役員として指定し、同証券取引所に届け出ております。
6. 監査役 酒井富雄氏は公認会計士ならびに税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
7. 監査役 網野猛美氏は弁護士として企業法務に精通しております。

② 取締役および監査役に支払った報酬等の総額

| 区 分             | 支 給 人 員   | 支 給 額              |
|-----------------|-----------|--------------------|
| 取 締 役           | 7名        | 79,935千円           |
| 監 査 役           | 4         | 10,900             |
| 合 計<br>(うち社外役員) | 11<br>(5) | 90,835<br>(24,918) |

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬額は、平成20年6月24日開催の第1回定時株主総会において、年額400,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
3. 監査役の報酬額は、平成20年6月24日開催の第1回定時株主総会において、年額50,000千円以内と決議いただいております。
4. 当事業年度末現在の取締役は6名（うち社外取締役は3名）、監査役は3名（うち社外監査役は2名）であります。上記の取締役および監査役の員数と相違していますのは、平成23年6月23日開催の第4回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した監査役1名および平成23年11月2日逝去により退任した取締役1名が含まれるためです。

③ 社外役員に関する事項

- イ. 他の法人等の重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係
- a. 取締役 佐山展生氏は、株式会社メザニンの取締役、GCAサヴィアングループ株式会社の取締役、株式会社バンダイナムコホールディングスの取締役およびインテグラル株式会社の代表取締役であります。いずれの会社においても当社との間には特別の関係はありません。
  - b. 取締役 上住甲子郎氏は、Office H&K 代表であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。
  - c. 取締役 林界宏氏は、サイバーソリューションズ株式会社の取締役、イーサ株式会社の代表取締役会長およびジュレックス株式会社の代表取締役であります。ジュレックス株式会社およびサイバーソリューションズ株式会社との間には製品販売の取引関係があります。イーサ株式会社と当社の間には特別の関係はありません。
  - d. 監査役 網野猛美氏は、本庄ガス株式会社の社外監査役であります。当社と本庄ガス株式会社との間には特別な関係はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

a. 取締役会および監査役会への出席状況

|           | 取締役会（16回開催） |      | 監査役会（12回開催） |      |
|-----------|-------------|------|-------------|------|
|           | 出席回数        | 出席率  | 出席回数        | 出席率  |
| 取締役 佐山展生  | 10回         | 100% | —           | —    |
| 取締役 上住甲子郎 | 10          | 100  | —           | —    |
| 取締役 林界宏   | 9           | 90   | —           | —    |
| 監査役 酒井富雄  | 16          | 100  | 12回         | 100% |
| 監査役 網野猛美  | 16          | 100  | 12          | 100  |

(注) ・取締役 佐山展生、上住甲子郎、および林界宏の各氏は、平成23年6月23日開催の第4回定時株主総会において選任されたため、取締役会の開催回数が社外監査役と異なります。各氏の就任後の取締役会の開催回数は10回であります。

b. 取締役会および監査役会における発言状況

- ・取締役 佐山展生、上住甲子郎、および林界宏の各氏は審議に関して必要に応じ、企業経営者としての専門的見地からの発言を適宜行っております。
- ・監査役 酒井富雄、網野猛美の両氏は審議に関して必要に応じ、公認会計士、弁護士としての専門的見地からの発言を適宜行っております。

ハ. 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外役員全員と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は法令が規定する最低責任限定額であります。

#### (4) 会計監査人の状況

① 名称 監査法人アヴァンティア

② 報酬等の額

|                                      | 支 払 額    |
|--------------------------------------|----------|
| 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額               | 15,050千円 |
| 当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 40,700千円 |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

③ 非監査業務の内容

当社は、監査法人アヴァンティアに対して、グループ会社統合に向けた財務アドバイザリー業務の遂行を委託し、対価を支払っております。

④ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、または、監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

⑤ 当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人の当社の子会社の計算関係書類監査の状況

該当事項はありません。



## (5) 業務の適正を確保するための体制

- ① 取締役および従業員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

イ. 当社は、グループ会社を含む全ての取締役および従業員が、法令、定款およびその他会社が定める規程に適合することを確保するために、コンプライアンス・内部統制委員会を設置しコンプライアンス体制および内部統制の整備ならびに問題点の把握に努める。

ロ. コンプライアンスの推進については、ラックコンプライアンスポリシーを制定し、グループ会社を含む全ての取締役および従業員が法令、定款およびその他会社が定める規程を遵守し、当社グループおよび社会の構成員として、企業倫理、社会倫理に則って業務を遂行することを定める。

ハ. 当社は、「倫理・コンプライアンスに関する相談及び通報規程」を制定し、グループ会社を含む全ての取締役および従業員により、コンプライアンス違反行為が行われた場合または行われる恐れが生じた場合、コンプライアンス・内部統制委員会に相談・通報すること、また会社は、相談・通報内容を秘守し、相談・通報者に対して、不利益な扱いを行わないよう定める。

- ② 取締役の職務の執行に係わる情報の保存および管理に関する体制

株主総会、取締役会、その他の重要な意思決定に係わる情報は、法令、定款および社内規程に則り記録・保存・管理され、株主を含む権限者および必要な関係者が閲覧できる体制を維持する。

- ③ 損失の危機（リスク）の管理に関する規程その他の体制

イ. 取締役は企業活動の持続的発展を実現するために、各業務執行責任者が所管分野に関する必要なリスク評価を行ったうえで提示する資料に基づき、取締役会もしくは、その他の重要な意思決定機関において最終的に評価・決裁する。

ロ. 以下の経営に重大な影響を及ぼす様々なリスクに備えるための危機管理委員会により、想定されるリスクに対して円滑に対処するための予防策（教育、訓練、設備など）を整備する。

- a. 役員・使用人の不適正な業務執行により販売・開発活動等に重大な支障を生じるリスク

- b. 基幹 I T システムが正常に機能しないことにより重大な被害を被るリスク
  - c. 地震、洪水、事故、火災等の災害により重大な損失を被るリスク
  - d. その他、取締役会が極めて重大と判断するリスク
- ハ. 経営に重大な影響を及ぼす不測事態が発生した場合、または発生する恐れが生じた場合、危機管理委員会の統率下で危機管理マニュアルに従い迅速に対処する。また、発生した事件、事故等の履歴を管理し、再発防止に努める。
- ニ. 情報資産の管理については特に注意を払い、情報セキュリティ基本方針を始めとする諸規程の遵守徹底を図り、セキュリティレベルを維持、向上させ、情報資産を保護するために必要な運営、管理体制を整備する。
- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- イ. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催する。
- ロ. 取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、業務分掌規程において、それぞれの責任者およびその責任、執行手続の詳細について定める。
- ハ. 業務執行の効率化と迅速化を図るために執行役員制度を導入し、取締役会は経営方針の決定と業務執行の監督を行う機関として明確に位置付け、取締役会および取締役の機能強化と活性化を図る。また、I T の適切な利用を通じて業務の効率化や決裁手続きの合理化を図り、経営判断の迅速化を推進する。
- ⑤ 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- イ. 当社グループ各社にコンプライアンス推進担当者を置くとともに、コンプライアンス・内部統制委員会がグループ全体のコンプライアンスを統括・推進する体制とする。

ロ．関係会社管理規程を定め、事業会社の経営についてはその自主性を尊重しつつ、毎月開催する常務会において事業内容の定期的な報告と重要案件の審議を行い、また、グループの運営・業務・財政状態および経営成績等に影響を与える重要な事項については、取締役会で審議し決定する。

- ⑥ 監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する体制

当社は、監査役の求めがあったときは、監査役の職務を補助する従業員として適切な人材を配置する。

- ⑦ 前項の従業員の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助すべき従業員の任命・異動等人事権にかかる事項については監査役会と協議のうえ決定する。

- ⑧ 取締役会および従業員が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制

イ．監査役は、取締役会の他、経営会議等の重要な意思決定が行われる会議へ出席できるものとするとともに、稟議申請その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役および従業員から説明を求める。

ロ．取締役は、取締役会において定期的にあるいは随時、その担当する業務の執行状況の報告を行う。

ハ．取締役は、重大なコンプライアンス違反、信用毀損他、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があること等を発見したときは、直ちに監査役に報告する。

- ⑨ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

イ．監査役の職務を補助する部署の設置に関する件を含め、当社の監査体制と内部統制システムの体制との調整を図り、当社の監査体制の実効性を高める。

ロ．取締役は、監査役の職務の遂行にあたり、監査役が必要と認めた場合に、弁護士、公認会計士等の外部専門家との連携を図れる環境を整備する。

## (6) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、当社株式を長期的かつ安定的に保有していただくため、継続的に安定的な配当水準を維持することを配当政策の基本とし、中長期的な視点に立った投資やキャッシュ・フローの状況を勘案のうえ、利益配分を行ってまいります。配当の基本指標はD O E（株主資本配当率）5%としております。

配当につきましては、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、業績を勘案し、期末配当とあわせ年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。この剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

これらの基本方針に基づき、当事業年度の期末配当金については、1株当たり6円を予定しており、すでに、平成23年12月12日に実施済みの中間配当金1株当たり4円とあわせた年間配当金は1株当たり10円となります。

## 連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目               | 金 額               | 科 目                     | 金 額               |
|-------------------|-------------------|-------------------------|-------------------|
| <b>(資産の部)</b>     |                   | <b>(負債の部)</b>           |                   |
| <b>流動資産</b>       | <b>10,825,466</b> | <b>流動負債</b>             | <b>8,246,807</b>  |
| 現金及び預金            | 3,003,362         | 買掛金                     | 2,053,426         |
| 受取手形及び売掛金         | 4,854,151         | 短期借入金                   | 514,599           |
| 商 品               | 134,033           | 1年内返済予定の長期借入金           | 1,655,000         |
| 仕 掛 品             | 168,481           | 1年内償還予定の社債              | 100,000           |
| 貯 蔵 品             | 2,182             | リ ー ス 債 務               | 160,778           |
| 前 払 費 用           | 2,066,010         | 未 払 法 人 税 等             | 301,603           |
| 繰 延 税 金 資 産       | 275,327           | 前 受 収 益                 | 2,092,487         |
| そ の 他             | 324,348           | 賞 与 引 当 金               | 69,910            |
| 貸 倒 引 当 金         | △2,431            | 受 注 損 失 引 当 金           | 6,465             |
| <b>固定資産</b>       | <b>8,574,332</b>  | そ の 他                   | 1,292,536         |
| <b>有形固定資産</b>     | <b>1,169,499</b>  | <b>固定負債</b>             | <b>4,643,628</b>  |
| 建 物               | 572,195           | 社 債                     | 150,000           |
| 構 築 物             | 15,620            | 長 期 借 入 金               | 4,154,000         |
| 機 械 及 び 装 置       | 28                | リ ー ス 債 務               | 184,092           |
| 工 具 、 器 具 及 び 備 品 | 311,097           | 長 期 未 払 金               | 94,916            |
| 土 地               | 55,074            | 退 職 給 付 引 当 金           | 57,871            |
| リ ー ス 資 産         | 214,834           | 負 の の れ ん               | 2,748             |
| 建 設 仮 勘 定         | 648               | <b>負債合計</b>             | <b>12,890,436</b> |
| <b>無形固定資産</b>     | <b>4,504,603</b>  | <b>(純資産の部)</b>          |                   |
| の れ ん             | 2,906,079         | 株 主 資 本                 | 6,551,667         |
| ソ フ ト ウ エ ア       | 1,382,605         | 資 本 金                   | 1,000,000         |
| リ ー ス 資 産         | 208,871           | 資 本 剰 余 金               | 4,646,472         |
| そ の 他             | 7,046             | 利 益 剰 余 金               | 1,236,787         |
| <b>投資その他の資産</b>   | <b>2,900,229</b>  | 自 己 株 式                 | △331,592          |
| 投 資 有 価 証 券       | 401,758           | その他の包括利益累計額             | △52,919           |
| 敷 金 及 び 保 証 金     | 786,377           | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | △36,914           |
| 繰 延 税 金 資 産       | 1,619,789         | 為 替 換 算 調 整 勘 定         | △16,005           |
| そ の 他             | 96,604            | 少 数 株 主 持 分             | 10,615            |
| 貸 倒 引 当 金         | △4,300            | <b>純資産合計</b>            | <b>6,509,362</b>  |
| <b>資産合計</b>       | <b>19,399,798</b> | <b>負債純資産合計</b>          | <b>19,399,798</b> |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

(平成23年4月1日から  
平成24年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                         | 金 額     | 額          |
|-----------------------------|---------|------------|
| 売 上 高                       |         | 31,595,544 |
| 売 上 原 価                     |         | 24,563,350 |
| 売 上 総 利 益                   |         | 7,032,194  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費         |         | 5,137,026  |
| 営 業 利 益                     |         | 1,895,168  |
| 営 業 外 収 益                   |         |            |
| 受 取 利 息                     | 396     |            |
| 受 取 配 当 金                   | 1,918   |            |
| 負 の の れ ん 償 却 額             | 2,198   |            |
| 助 成 金 収 入                   | 13,324  |            |
| そ の 他                       | 14,979  | 32,818     |
| 営 業 外 費 用                   |         |            |
| 支 払 利 息                     | 109,860 |            |
| 支 払 手 数 料                   | 136,212 |            |
| そ の 他                       | 9,130   | 255,203    |
| 経 常 利 益                     |         | 1,672,782  |
| 特 別 利 益                     |         |            |
| 負 の の れ ん 発 生 益             | 32      |            |
| 本 社 移 転 損 失 引 当 金 戻 入 額     | 8,500   | 8,532      |
| 特 別 損 失                     |         |            |
| 固 定 資 産 除 却 損               | 2,109   |            |
| 事 務 所 移 転 費 用               | 1,900   |            |
| 特 別 退 職 金                   | 7,795   |            |
| 減 損 損 失                     | 27,785  |            |
| 社 葬 関 連 費 用                 | 47,672  | 87,262     |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益       |         | 1,594,052  |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税     | 487,180 |            |
| 法 人 税 等 調 整 額               | 446,578 | 933,759    |
| 少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益 |         | 660,292    |
| 少 数 株 主 損 失                 |         | △402       |
| 当 期 純 利 益                   |         | 660,694    |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(平成23年4月1日から  
平成24年3月31日まで)

(単位：千円)

|         |                    |
|---------|--------------------|
| 株主資本    |                    |
| 資本金     |                    |
| 当期首残高   | 1,000,000          |
| 当期変動額   |                    |
| 当期変動額合計 | <u>          -</u> |
| 当期末残高   | <u>1,000,000</u>   |
| 資本剰余金   |                    |
| 当期首残高   | 5,675,838          |
| 当期変動額   |                    |
| 自己株式の処分 | △6,544             |
| 自己株式の消却 | <u>△1,022,821</u>  |
| 当期変動額合計 | <u>△1,029,366</u>  |
| 当期末残高   | <u>4,646,472</u>   |
| 利益剰余金   |                    |
| 当期首残高   | 975,997            |
| 当期変動額   |                    |
| 剰余金の配当  | △399,904           |
| 当期純利益   | <u>660,694</u>     |
| 当期変動額合計 | <u>260,790</u>     |
| 当期末残高   | <u>1,236,787</u>   |
| 自己株式    |                    |
| 当期首残高   | △368,426           |
| 当期変動額   |                    |
| 自己株式の取得 | △1,024,076         |
| 自己株式の処分 | 38,088             |
| 自己株式の消却 | <u>1,022,821</u>   |
| 当期変動額合計 | <u>36,834</u>      |
| 当期末残高   | <u>△331,592</u>    |
| 株主資本合計  |                    |
| 当期首残高   | 7,283,408          |
| 当期変動額   |                    |
| 剰余金の配当  | △399,904           |
| 当期純利益   | 660,694            |
| 自己株式の取得 | △1,024,076         |
| 自己株式の処分 | 31,544             |
| 自己株式の消却 | <u>          -</u> |
| 当期変動額合計 | <u>△731,741</u>    |
| 当期末残高   | <u>6,551,667</u>   |

(単位：千円)

|                     |            |
|---------------------|------------|
| その他の包括利益累計額         |            |
| その他有価証券評価差額金        |            |
| 当期首残高               | △36,293    |
| 当期変動額               |            |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △620       |
| 当期変動額合計             | △620       |
| 当期末残高               | △36,914    |
| 繰延ヘッジ損益             |            |
| 当期首残高               | △2,111     |
| 当期変動額               |            |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 2,111      |
| 当期変動額合計             | 2,111      |
| 当期末残高               | —          |
| 為替換算調整勘定            |            |
| 当期首残高               | △12,640    |
| 当期変動額               |            |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △3,365     |
| 当期変動額合計             | △3,365     |
| 当期末残高               | △16,005    |
| その他の包括利益累計額合計       |            |
| 当期首残高               | △51,045    |
| 当期変動額               |            |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △1,874     |
| 当期変動額合計             | △1,874     |
| 当期末残高               | △52,919    |
| 少数株主持分              |            |
| 当期首残高               | 12,644     |
| 当期変動額               |            |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △2,029     |
| 当期変動額合計             | △2,029     |
| 当期末残高               | 10,615     |
| 純資産合計               |            |
| 当期首残高               | 7,245,008  |
| 当期変動額               |            |
| 剰余金の配当              | △399,904   |
| 当期純利益               | 660,694    |
| 自己株式の取得             | △1,024,076 |
| 自己株式の処分             | 31,544     |
| 自己株式の消却             | —          |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △3,904     |
| 当期変動額合計             | △735,646   |
| 当期末残高               | 6,509,362  |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。



## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数
- ・連結子会社の名称

7社  
株式会社ラック  
エー・アンド・アイ システム株式会社  
株式会社アイティークルー  
株式会社ソフトウェアサービス  
株式会社アクセス  
Cyber Security LAC Co., Ltd.  
LAC CHINA CORPORATION CO., LTD.

##### ② 非連結子会社の状況

- ・非連結子会社の名称
- ・連結の範囲から除いた理由

株式会社ITプロフェッショナル・グループ  
非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちLAC CHINA CORPORATION CO., LTD.の決算日は12月31日であり、従来、連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要取引については連結上必要な調整を行って行いましたが、連結財務情報のより適正な開示を図るために、当連結会計年度より、連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更することといたしました。この仮決算の実施により、平成23年1月1日から平成24年3月31日までの15ヶ月間を連結しております。その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結会計年度と一致しております。

#### (4) 会計処理基準に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準および評価方法

###### イ. 有価証券

###### その他有価証券

- ・時価のあるもの

…………… 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

- ・時価のないもの

…………… 移動平均法による原価法を採用しております。

- ロ. デリバティブ  
時価法を採用しております。
- ハ. たな卸資産
  - ・商品 …………… 主に個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
  - ・仕掛品 …………… 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
  - ・貯蔵品 …………… 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

当社および国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定率法によっております。ただし、エー・アンド・アイ システム株式会社アクセス事業所における建物（附属設備を含む）および構築物については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

|           |         |
|-----------|---------|
| 建物        | 3年～48年  |
| 構築物       | 10年～45年 |
| 工具、器具及び備品 | 2年～15年  |

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

株式会社アクセスおよび株式会社ソフトウェアサービスは、従業員の賞与の支給に充てるため、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

ハ. 退職給付引当金

株式会社ソフトウェアサービスおよびCyber Security LAC Co.,Ltd.は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務を計上しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

ニ. 受注損失引当金

連結子会社は、受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見積額を計上しております。

④ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

⑤ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

⑥ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

ただし、株式会社アイティークルーは、のれんの償却については10年間の定額法により償却を行っております。

⑦ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(5) 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前連結会計年度まで区分掲記していた「未払金」は、資産の総額の100分の5以下であり重要性が低いため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

なお、当連結会計年度に「その他」に含めた「未払金」は763,101千円であります。

(6) 追加情報

(会計上の変更および誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

1,498,778千円

### 3. 連結損益計算書に関する注記

#### (1) 固定資産減損損失の内訳

##### ① 減損損失を認識した資産の概要

| 用途    | 種類     | 場所      | 金額       |
|-------|--------|---------|----------|
| 事業用資産 | ソフトウェア | 東京都千代田区 | 27,785千円 |

##### ② 資産のグルーピングの方法及び減損損失の計上に至った経緯

サービスの提供終了に関する意思決定を行ったことにより、回収可能価額が著しく低下している資産として認識されたソフトウェア、および来期以降使用しないこととなった自社利用のソフトウェアについて、回収可能価額をゼロとして、減損損失を認識するものであります。

#### (2) たな卸資産の帳簿価額の切下額の内訳

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

14,182千円

### 4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

#### (1) 発行済株式の総数に関する事項

| 株式の種類  | 当連結会計年度期首株式数(株) | 当連結会計年度増加株式数(株) | 当連結会計年度減少株式数(株) | 当連結会計年度末株式数(株) |
|--------|-----------------|-----------------|-----------------|----------------|
| 普通株式   | 26,683,120      | —               | —               | 26,683,120     |
| A種優先株式 | 10              | —               | 5               | 5              |

(注) A種優先株式の発行済株式数の減少は、取締役会決議に基づく自己株式の取得および消却による減少分であります。

#### (2) 自己株式の数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首株式数(株) | 当連結会計年度増加株式数(株) | 当連結会計年度減少株式数(株) | 当連結会計年度末株式数(株) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|----------------|
| 普通株式  | 1,452,390       | 2,520           | 150,150         | 1,304,760      |

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

自己株式の数の減少は、第三者割当による自己株式処分による減少150,000株、単元未満株式の売渡しによる減少150株であります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

(i) 平成23年6月23日開催の第4回定時株主総会決議による配当に関する事項

イ. 普通株式

|           |            |
|-----------|------------|
| ・配当金の総額   | 151,384千円  |
| ・1株当たり配当額 | 6.00円      |
| ・基準日      | 平成23年3月31日 |
| ・効力発生日    | 平成23年6月24日 |

ロ. A種優先株式

|           |               |
|-----------|---------------|
| ・配当金の総額   | 98,000千円      |
| ・1株当たり配当額 | 9,800,000.00円 |
| ・基準日      | 平成23年3月31日    |
| ・効力発生日    | 平成23年6月24日    |

(ii) 平成23年11月4日開催の取締役会決議による配当に関する事項

イ. 普通株式

|           |             |
|-----------|-------------|
| ・配当金の総額   | 101,519千円   |
| ・1株当たり配当額 | 4.00円       |
| ・基準日      | 平成23年9月30日  |
| ・効力発生日    | 平成23年12月12日 |

ロ. A種優先株式

|           |               |
|-----------|---------------|
| ・配当金の総額   | 49,000千円      |
| ・1株当たり配当額 | 9,800,000.00円 |
| ・基準日      | 平成23年9月30日    |
| ・効力発生日    | 平成23年12月12日   |

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの  
平成24年6月22日開催予定の第5回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

イ. 普通株式

|           |            |
|-----------|------------|
| ・配当金の総額   | 152,270千円  |
| ・1株当たり配当額 | 6.00円      |
| ・基準日      | 平成24年3月31日 |
| ・効力発生日    | 平成24年6月25日 |

ロ. A種優先株式

|           |               |
|-----------|---------------|
| ・配当金の総額   | 49,000千円      |
| ・1株当たり配当額 | 9,800,000.00円 |
| ・基準日      | 平成24年3月31日    |
| ・効力発生日    | 平成24年6月25日    |

## 5. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、多角的な方法により資金を調達することを方針としており、一時的な資金の運用については主に短期的な預金で運用しております。デリバティブ取引は、社内規程においていかなる場合も売買益を目的とした投機的取引やレバレッジ取引は行わないことを方針としております。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形並びに売掛金には顧客の信用リスクがありますが、グループ各社が与信管理規程に従って取引先ごとに回収期日管理と残高管理を行うことで、貸倒れリスクの低減を図っております。

投資有価証券は主に株式であり、市場価格の変動に伴う市場リスクがありますが、発行体の財務状況を定期的に把握することによりリスク管理を行っております。

借入金のうち一部の契約には下記のとおり財務制限条項が付されており、これらに抵触し多数貸付人の請求に基づくエージェントからの通知があった場合等は期限の利益を喪失し、金融機関等からの借入ができず、支払日に支払いを実行できなくなる流動性リスクがあります。当社は、グループ各社からの資金に関する情報を適時に資金繰り計画に反映させるほか、手元流動性を適切に維持することにより流動性リスクの低減を図っております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引を行っており、ヘッジ会計を適用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ対象、ヘッジ手段、ヘッジ方針等については後述(2)注1.に記載しております。当社グループのデリバティブ取引管理については社内管理規程に従って実行されております。

| 契約の名称    | 借入残高        | 主な財務制限条項の内容                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|----------|-------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 金銭消費貸借契約 | 3,184,000千円 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・各事業年度の期末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額（ただし、当該年度の期末日時点で発行済かつ未消却の第1回A種優先株式の発行価額の合計金額相当額を控除した金額）を平成23年3月決算期末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額（ただし、当該決算期末日時点で発行済かつ未消却の第1回A種優先株式の発行価額の合計金額相当額を控除した金額）の75%以上に維持すること。</li> <li>・各事業年度の決算期における連結損益計算書上の経常損益を2期連続して損失としないこと。</li> </ul> |

| 契約の名称                 | 借入残高        | 主な財務制限条項の内容                                                                                                                                                                                                                                                             |
|-----------------------|-------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 金銭消費貸借契約              | 1,500,000千円 | <ul style="list-style-type: none"> <li>各事業年度の期末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を平成23年3月決算期末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上に維持すること。ただし、平成23年3月決算期末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額は、平成23年4月1日以降、第1回A種優先株式のうち自己株式として取得した金額を除く。</li> <li>各事業年度の決算期における連結損益計算書上の経常損益を2期連続して損失としないこと。</li> </ul> |
| リボルビング・クレジット・ファシリティ契約 | 一千円         | <ul style="list-style-type: none"> <li>各事業年度の期末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を、当該期末の直前の決算期の末日または平成21年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の80%以上の金額にそれぞれ維持すること。</li> <li>各事業年度の決算期にかかる連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ経常損失を計上しないこと。</li> </ul>                                     |

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（注2. 参照。）

|                       | 連結貸借対照表<br>計上額（千円） | 時価（千円）    | 差額（千円） |
|-----------------------|--------------------|-----------|--------|
| (1) 現金及び預金            | 3,003,362          | 3,003,362 | -      |
| (2) 受取手形及び売掛金         | 4,854,151          | 4,854,151 | -      |
| (3) 投資有価証券<br>その他有価証券 | 98,619             | 98,619    | -      |
| 資産計                   | 7,956,133          | 7,956,133 | -      |
| (1) 買掛金               | 2,053,426          | 2,053,426 | -      |
| (2) 短期借入金             | 514,599            | 514,599   | -      |
| (3) 1年内返済予定の長期借入金     | 1,655,000          | 1,655,000 | -      |
| (4) 1年内償還予定の社債        | 100,000            | 100,000   | -      |
| (5) リース債務（流動負債）       | 160,778            | 160,778   | -      |
| (6) 社債                | 150,000            | 150,000   | -      |

|                  | 連結貸借対照表<br>計上額 (千円) | 時価 (千円)   | 差額 (千円) |
|------------------|---------------------|-----------|---------|
| (7) 長期借入金        | 4,154,000           | 4,154,000 | -       |
| (8) リース債務 (固定負債) | 184,092             | 184,092   | -       |
| (9) 長期未払金        | 94,916              | 94,916    | -       |
| 負債計              | 9,066,813           | 9,066,813 | -       |
| デリバティブ取引         | -                   | -         | -       |

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得価額との差額は以下のとおりです。

|                            | 種類  | 取得原価<br>(千円) | 連結貸借対照表計上額<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
|----------------------------|-----|--------------|--------------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えるもの  | 株式  | 74,497       | 92,111             | 17,613     |
| 連結貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えないもの | その他 | 10,200       | 6,508              | △3,692     |
| 合計                         |     | 84,697       | 98,619             | 13,921     |

負 債

- (1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 1年内返済予定の長期借入金、(5) リース債務 (流動負債)、(7) 長期借入金、  
(8) リース債務 (固定負債)、(9) 長期未払金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入、リース取引又は割賦取引を行った場合に想定される利率で割り引いた金額とほぼ等しいと想定されることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 1年内償還予定の社債、(6) 社債

当該社債は市場価格のないものであるため、これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いた金額とほぼ等しいと想定されることから、当該帳簿価額によっております。



### デリバティブ取引

- ① ヘッジ会計が適用されていないもの：該当するものではありません。  
 ② ヘッジ会計が適用されているもの：ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりです。

| ヘッジ会計の方法    | デリバティブ取引の種類等          | 主なヘッジ対象 | 契約額等      |           | 時価  | 当該時価の算定方法 |
|-------------|-----------------------|---------|-----------|-----------|-----|-----------|
|             |                       |         | うち1年超     |           |     |           |
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ取引<br>支払固定・受取変動 | 長期借入金   | 250,000千円 | 150,000千円 | (*) |           |

(\*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記負債(3)、(7)参照）。

### 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分               | 連結貸借対照表計上額（千円） |
|------------------|----------------|
| その他有価証券<br>非上場株式 | 293,398        |
| 子会社株式            | 9,741          |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

### 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

|                                 | 1年以内<br>(千円) | 1年超<br>5年以内<br>(千円) | 5年超<br>10年以内<br>(千円) | 10年超<br>(千円) |
|---------------------------------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 受取手形及び売掛金                       | 4,854,151    | -                   | -                    | -            |
| 投資有価証券<br>その他有価証券のうち満期<br>があるもの | -            | -                   | -                    | -            |
| 合計                              | 4,854,151    | -                   | -                    | -            |

4. 社債、長期借入金、リース債務及び長期未払金の連結決算日後の返済予定額

|       | 1年以内<br>(千円) | 1年超<br>5年以内<br>(千円) | 5年超<br>10年以内<br>(千円) | 10年超<br>(千円) |
|-------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 社債    | 100,000      | 150,000             | -                    | -            |
| 長期借入金 | 1,655,000    | 4,154,000           | -                    | -            |
| リース債務 | 160,778      | 184,092             | -                    | -            |
| 長期未払金 | -            | 94,916              | -                    | -            |
| 合計    | 1,915,778    | 4,583,008           | -                    | -            |

6. 資産除去債務に関する注記

当社は、賃貸借契約に基づき使用する事務所等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

7. 賃貸等不動産に関する注記

該当事項はありません。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 214円74銭

(2) 1株当たり当期純利益 22円20銭

なお、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額

純資産の部の合計額 6,509,362千円

優先株式払込額 1,000,000千円

優先配当額 49,000千円

少数株主持分の額 10,615千円

普通株式に係る期末の純資産額 5,449,747千円

期末の普通株式の数 25,378千株

1株当たり当期純利益

当期純利益 660,694千円

優先配当額 98,000千円

普通株式に係る当期純利益 562,694千円

期中平均株式数 25,348千株

## 9. 重要な後発事象に関する注記

(連結子会社の吸収合併)

当社は、平成23年4月27日開催の取締役会決議に基づき、平成24年4月1日を効力発生日として、完全子会社である株式会社ラック、エー・アンド・アイ システム株式会社および株式会社アイティークルーの3社を吸収合併いたしました。

### (1) 合併の概要

#### ① 被結合企業の名称及びその事業の概要

企業の名称：株式会社ラック

事業の内容：セキュリティソリューションサービスの提供

企業の名称：エー・アンド・アイ システム株式会社

事業の内容：システムインテグレーションサービスの提供

企業の名称：株式会社アイティークルー

事業の内容：情報システムに関連する商品販売およびサービスの提供

#### ② 合併の目的

当社は、平成19年10月1日にセキュリティソリューションサービスを提供する株式会社ラックとシステムインテグレーションサービスを提供するエー・アンド・アイ システム株式会社が共同株式移転により設立した純粋持株会社としてスタートいたしました。平成20年7月には子会社として株式会社アイティークルーを設立し、ディーラー事業を事業継承してグループ全体の事業成長を加速、促進させるとともに、グループ全体最適に取り組み、継続的なグループ企業価値の向上に尽力して現在に至っております。

情報サービス業界は、国内市場の成熟化とともに不況期にITサービスの低価格化が進んだことに加え、インターネット経由でシステムの機能を提供するクラウドコンピューティングの普及によるITサービスの複合化・多様化など構造変化が進展しております。

今後、構造変化が進展し、ますます競争が激化する情報サービス業界において、当社グループがさらに競争力を強化し、持続可能性の高い経営を実現するためには、これまで以上に、当社グループにおける3つの事業の緊密な連携によるグループ総合力を活かすべく、戦略の共有と迅速な経営判断が可能な経営体制へと変革することが必要と認識し、完全子会社である株式会社ラック、エー・アンド・アイ システム株式会社、株式会社アイティークルーの3社を吸収合併し、純粋持株会社から事業持株会社へ移行することといたしました。

完全子会社3社を吸収合併した新たな事業持株会社の経営体制により、①お客様のビジネス革新に貢献する、お客様に必要とされる最適なサービスの提供、②顧客基盤の共有による市場拡大、③コストの適正化による収益構造の改革、④セキュリティなど成長分野へのグループ経営資源の最適配分、⑤意思決定の迅速化による機動的な組織運営と効率的な業務運営等に積極的に取り組み、さらなる競争力の強化と収益力の向上を目指します。

#### ③ 合併の日程

合併決議取締役会

平成23年4月27日（水）

合併契約締結

平成23年4月27日（水）

合併後の商号および事業目的に変更するため 平成23年6月23日（木）  
の定款変更議案を定時株主総会へ付議

合併の効力発生日 平成24年4月1日（日）

なお、当社においては会社法第796条第3項に規定する簡易合併であり、株式会社ラック、  
エー・アンド・アイ システム株式会社および株式会社アイティークルーにおいては会社法  
第784条第1項に規定する略式合併であるため、いずれも株主総会の決議による承認を受け  
ることなく行っております。

#### ④ 合併の方法

当社を存続会社、株式会社ラック、エー・アンド・アイ システム株式会社および株式会  
社アイティークルーを消滅会社とする吸収合併方式で、株式会社ラック、エー・アンド・ア  
イ システム株式会社および株式会社アイティークルーは解散いたしました。

#### ⑤ 合併に係る割当ての内容

当社と当社の完全子会社との合併であるため、本合併による新株式の発行、資本金の増加  
および合併交付金の支払いはありません。

#### ⑥ 統合後企業の名称

株式会社ラック

### (2) 合併後の状況

本合併の効力発生日において、当社は「株式会社ラック」に商号を変更するとともに、そ  
の事業目的を事業持株会社としての目的に合わせて変更いたしました。

### (3) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 改正平成20年12月26日）及び「企  
業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10  
号 最終改正平成20年12月26日）に基づき「共通支配下の取引等」の会計処理を適用いたし  
ます。

## 貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目       | 金 額        | 科 目               | 金 額        |
|-----------|------------|-------------------|------------|
| (資産の部)    |            | (負債の部)            |            |
| 流動資産      | 3,772,995  | 流動負債              | 4,379,297  |
| 現金及び預金    | 2,071,516  | 短期借入金             | 500,000    |
| 前払費用      | 97,436     | 関係会社短期借入金         | 1,775,297  |
| 繰延税金資産    | 14,425     | 1年内返済予定の長期借入金     | 1,455,000  |
| 関係会社短期貸付金 | 1,380,000  | 1年内返済予定の関係会社長期借入金 | 200,000    |
| 未収入金      | 170,762    | 1年内償還予定の社債        | 100,000    |
| その他       | 38,855     | リース債務             | 61,591     |
| 固定資産      | 12,392,214 | 未払金               | 233,508    |
| 有形固定資産    | 422,760    | 未払費用              | 14,185     |
| 建物        | 186,445    | その他               | 39,715     |
| 工具、器具及び備品 | 51,174     | 固定負債              | 4,538,114  |
| リース資産     | 183,720    | 社債                | 150,000    |
| 建設仮勘定     | 1,420      | 長期借入金             | 3,679,000  |
| 無形固定資産    | 212,455    | 関係会社長期借入金         | 475,000    |
| ソフトウェア    | 209,887    | リース債務             | 139,198    |
| リース資産     | 2,568      | 長期未払金             | 94,916     |
| 投資その他の資産  | 11,756,999 | 負債合計              | 8,917,412  |
| 投資有価証券    | 335,361    | (純資産の部)           |            |
| 関係会社株式    | 7,592,088  | 株主資本              | 7,282,335  |
| 関係会社長期貸付金 | 2,941,600  | 資本金               | 1,000,000  |
| 敷金及び保証金   | 757,468    | 資本剰余金             | 5,054,044  |
| 長期前払費用    | 92,246     | 資本準備金             | 250,000    |
| 繰延税金資産    | 38,234     | その他資本剰余金          | 4,804,044  |
| 資産合計      | 16,165,210 | 利益剰余金             | 1,559,883  |
|           |            | その他利益剰余金          | 1,559,883  |
|           |            | 繰越利益剰余金           | 1,559,883  |
|           |            | 自己株式              | △331,592   |
|           |            | 評価・換算差額等          | △34,538    |
|           |            | その他有価証券評価差額金      | △34,538    |
|           |            | 純資産合計             | 7,247,797  |
|           |            | 負債純資産合計           | 16,165,210 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損 益 計 算 書

(平成23年4月1日から  
平成24年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                   | 金       | 額         |
|-----------------------|---------|-----------|
| 営 業 収 益               |         | 3,174,732 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   |         | 1,951,026 |
| 営 業 利 益               |         | 1,223,705 |
| 営 業 外 収 益             |         |           |
| 受 取 利 息               | 100,050 |           |
| 受 取 配 当 金             | 1,314   |           |
| そ の 他                 | 5,294   | 106,659   |
| 営 業 外 費 用             |         |           |
| 支 払 利 息               | 117,238 |           |
| 支 払 手 数 料             | 135,844 |           |
| そ の 他                 | 2,078   | 255,161   |
| 経 常 利 益               |         | 1,075,203 |
| 特 別 損 失               |         |           |
| 固 定 資 産 除 却 損         | 857     |           |
| 減 損 損 失               | 583     |           |
| 事 務 所 移 転 費 用         | 1,900   |           |
| 特 別 退 職 金             | 7,795   |           |
| 社 葬 関 連 費 用           | 47,672  | 58,809    |
| 税 引 前 当 期 純 利 益       |         | 1,016,394 |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 13,097  |           |
| 法 人 税 等 調 整 額         | 35,037  | 48,134    |
| 当 期 純 利 益             |         | 968,260   |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(平成23年4月1日から  
平成24年3月31日まで)

(単位：千円)

|          |            |
|----------|------------|
| 株主資本     |            |
| 資本金      |            |
| 当期首残高    | 1,000,000  |
| 当期変動額    |            |
| 当期変動額合計  | —          |
| 当期末残高    | 1,000,000  |
| 資本剰余金    |            |
| 資本準備金    |            |
| 当期首残高    | 250,000    |
| 当期変動額    |            |
| 当期変動額合計  | —          |
| 当期末残高    | 250,000    |
| その他資本剰余金 |            |
| 当期首残高    | 5,833,411  |
| 当期変動額    |            |
| 自己株式の処分  | △6,544     |
| 自己株式の消却  | △1,022,821 |
| 当期変動額合計  | △1,029,366 |
| 当期末残高    | 4,804,044  |
| 資本剰余金合計  |            |
| 当期首残高    | 6,083,411  |
| 当期変動額    |            |
| 自己株式の処分  | △6,544     |
| 自己株式の消却  | △1,022,821 |
| 当期変動額合計  | △1,029,366 |
| 当期末残高    | 5,054,044  |
| 利益剰余金    |            |
| その他利益剰余金 |            |
| 繰越利益剰余金  |            |
| 当期首残高    | 991,527    |
| 当期変動額    |            |
| 剰余金の配当   | △399,904   |
| 当期純利益    | 968,260    |
| 当期変動額合計  | 568,355    |
| 当期末残高    | 1,559,883  |
| 利益剰余金合計  |            |
| 当期首残高    | 991,527    |
| 当期変動額    |            |
| 剰余金の配当   | △399,904   |
| 当期純利益    | 968,260    |
| 当期変動額合計  | 568,355    |
| 当期末残高    | 1,559,883  |

(単位：千円)

|                     |                  |
|---------------------|------------------|
| 自己株式                |                  |
| 当期首残高               | △368,426         |
| 当期変動額               |                  |
| 自己株式の取得             | △1,024,076       |
| 自己株式の処分             | 38,088           |
| 自己株式の消却             | 1,022,821        |
| 当期変動額合計             | <u>36,834</u>    |
| 当期末残高               | <u>△331,592</u>  |
| 株主資本合計              |                  |
| 当期首残高               | 7,706,512        |
| 当期変動額               |                  |
| 剰余金の配当              | △399,904         |
| 当期純利益               | 968,260          |
| 自己株式の取得             | △1,024,076       |
| 自己株式の処分             | 31,544           |
| 自己株式の消却             | —                |
| 当期変動額合計             | <u>△424,176</u>  |
| 当期末残高               | <u>7,282,335</u> |
| 評価・換算差額等            |                  |
| その他有価証券評価差額金        |                  |
| 当期首残高               | △34,168          |
| 当期変動額               |                  |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | <u>△369</u>      |
| 当期変動額合計             | <u>△369</u>      |
| 当期末残高               | <u>△34,538</u>   |
| 評価・換算差額等合計          |                  |
| 当期首残高               | △34,168          |
| 当期変動額               |                  |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | <u>△369</u>      |
| 当期変動額合計             | <u>△369</u>      |
| 当期末残高               | <u>△34,538</u>   |
| 純資産合計               |                  |
| 当期首残高               | 7,672,344        |
| 当期変動額               |                  |
| 剰余金の配当              | △399,904         |
| 当期純利益               | 968,260          |
| 自己株式の取得             | △1,024,076       |
| 自己株式の処分             | 31,544           |
| 自己株式の消却             | —                |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | <u>△369</u>      |
| 当期変動額合計             | <u>△424,546</u>  |
| 当期末残高               | <u>7,247,797</u> |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。



## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 資産の評価基準および評価方法

##### ① 子会社株式および関連会社株式

… 移動平均法による原価法を採用しております。

##### ② その他有価証券

時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの …… 移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) 固定資産の減価償却方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～15年

工具、器具及び備品 2年～15年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

##### ③ リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (3) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

#### (4) 追加情報

（会計上の変更および誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 247,522千円
- (2) 偶発債務  
子会社である株式会社アイティークルーについて下記の債務保証を行っております。  
仕入債務に対する連帯保証 263,246千円

## 3. 損益計算書に関する注記

|            |             |
|------------|-------------|
| 関係会社との取引高  |             |
| 営業収益       | 3,174,732千円 |
| 一般管理費      | 348,881千円   |
| 営業取引以外の取引高 | 121,626千円   |

## 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首<br>株式数(株) | 当事業年度増加<br>株式数(株) | 当事業年度減少<br>株式数(株) | 当事業年度末<br>株式数(株) |
|-------|-------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 普通株式  | 1,452,390         | 2,520             | 150,150           | 1,304,760        |

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

自己株式の数の減少は、第三者割当による自己株式処分による減少150,000株、単元未満株式の売渡しによる減少150株であります。

## 5. 税効果会計に関する注記

- (1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

|              |                 |
|--------------|-----------------|
| 繰延税金資産       |                 |
| 未払事業税        | 1,784千円         |
| 未払事業所税       | 1,972千円         |
| 業績連動給与関連     | 10,305千円        |
| 減価償却超過額      | 18,280千円        |
| その他有価証券評価差額金 | 19,125千円        |
| その他          | 1,190千円         |
| 繰延税金資産合計     | <u>52,659千円</u> |

- (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

|                   |        |
|-------------------|--------|
| 法定実効税率            | 40.6%  |
| (調整)              |        |
| 交際費等一時差異でない項目     | 0.4%   |
| 住民税均等割            | 0.4%   |
| 受取配当金             | △37.1% |
| 役員報酬否認            | 0.4%   |
| 税率変更に伴う影響額        | 0.2%   |
| その他               | △0.2%  |
| 小計                | △35.9% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 4.7%   |

- (3) 法人税率の変更等による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これともない、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.60%となっておりましたが、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度までの期間に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%に変更されます。

この税率変更により、当事業年度末の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は4,946千円減少し、法人税等調整額は2,285千円増加しております。

## 6. 資産除去債務に関する注記

当社は、賃貸借契約に基づき使用する事務所等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

7. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

| 属性  | 会社等の名称                                | 住所          | 資本金<br>(百万円) | 事業の内容<br>又は職業                                  | 議決権等の所有<br>(被所有)<br>割合(%) | 関係内容     |                      | 取引の内容               | 取引金額<br>(千円) | 科目                                      | 期末残高<br>(千円)       |
|-----|---------------------------------------|-------------|--------------|------------------------------------------------|---------------------------|----------|----------------------|---------------------|--------------|-----------------------------------------|--------------------|
|     |                                       |             |              |                                                |                           | 役員の兼任等   | 事業上の関係               |                     |              |                                         |                    |
| 子会社 | 株式会社<br>ラック                           | 東京都<br>千代田区 | 1,159        | セキュリティソ<br>リューションお<br>よびシステム開<br>発サービス等の<br>提供 | (所有)<br>直接100.0           | 兼任<br>1名 | 株式所有<br>経営指導<br>業務受託 | 関係会社<br>配当金収入       | 97,497       | 未収入金                                    | —                  |
|     |                                       |             |              |                                                |                           |          |                      | 経営指導料収入             | 418,760      | 未収入金                                    | —                  |
|     |                                       |             |              |                                                |                           |          |                      | 業務受託収入              | 178,920      | 未収入金                                    | —                  |
|     |                                       |             |              |                                                |                           |          |                      | 設備使用料収入             | 47,664       | 未収入金                                    | —                  |
|     |                                       |             |              |                                                |                           |          |                      | C M S<br>取引<br>(借入) | 181,825      | 関係会社<br>短期借<br>入金                       | 673,617            |
|     |                                       |             |              |                                                |                           |          |                      | 資金の<br>入            | 275,000      | 1年内返<br>済関係<br>借入金<br>関係会社<br>長期借<br>入金 | 100,000<br>175,000 |
|     | イー・ア<br>ン<br>ド・アイ<br>システム<br>株式会<br>社 | 東京都<br>千代田区 | 1,259        | システム開発サ<br>ービス等の提供                             | (所有)<br>直接100.0           | 兼任<br>2名 | 株式所有<br>経営指導<br>業務受託 | 関係会社<br>配当金収入       | 830,165      | 未収入金                                    | —                  |
|     |                                       |             |              |                                                |                           |          |                      | 経営指導料収入             | 814,360      | 未収入金                                    | —                  |
|     |                                       |             |              |                                                |                           |          |                      | 業務受託収入              | 396,360      | 未収入金                                    | —                  |
|     |                                       |             |              |                                                |                           |          |                      | 設備使用料収入             | 33,012       | 未収入金                                    | —                  |
|     |                                       |             |              |                                                |                           |          |                      | C M S<br>取引<br>(返済) | 863,298      | 関係会社<br>短期借<br>入金                       | 889,886            |
|     |                                       |             |              |                                                |                           |          |                      | 資金の<br>収<br>回       | 100,000      | 関係会社<br>短期貸<br>付金<br>関係会社<br>長期貸<br>付金  | 100,000<br>150,000 |
|     |                                       |             |              |                                                |                           |          |                      | 資金の<br>返<br>済       | 100,000      | 1年内返<br>済関係<br>借入金<br>関係会社<br>長期借<br>入金 | 100,000<br>300,000 |

| 属性  | 会社等の名称           | 住所          | 資本金<br>(百万円) | 事業の内容<br>又は職業              | 議決権等の所有<br>(被所有)<br>割合(%) | 関係内容     |                      | 取引の内容    | 取引金額<br>(千円)  | 科目            | 期末残高<br>(千円) |
|-----|------------------|-------------|--------------|----------------------------|---------------------------|----------|----------------------|----------|---------------|---------------|--------------|
|     |                  |             |              |                            |                           | 役員の兼任等   | 事業上の関係               |          |               |               |              |
| 子会社 | 株式会社<br>アイティークルー | 東京都<br>千代田区 | 1,510        | 情報システムに関連する商品の販売およびサービスの提供 | (所有)<br>直接100.0           | 兼任<br>2名 | 株式所有<br>経営指導<br>業務受託 | 経営指導料収入  | 189,180       | 未収入金          | —            |
|     |                  |             |              |                            |                           |          |                      | 業務受託収入   | 138,120       | 未収入金          | —            |
|     |                  |             |              |                            |                           |          |                      | 設備使用料収入  | 22,332        | 未収入金          | —            |
|     |                  |             |              |                            |                           |          |                      | 貸付金利息の受取 | 92,739        | 未収入金          | 12,481       |
|     |                  |             |              |                            |                           |          |                      | 資金の回収    | 1,173,400     | 関係会社<br>短期貸付金 | 1,280,000    |
|     |                  |             |              |                            |                           |          |                      |          | 関係会社<br>長期貸付金 | 2,791,600     |              |

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。  
2. 経営指導料収入は、グループ運営費用を基に決定しております。  
3. 業務受託収入は、業務に係る人件費相当分を勘案して決定しております。  
4. 設備使用料収入は、貸与している設備の減価償却費等を基に決定しております。  
5. 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。  
6. 当社は、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を導入しており、CMS取引の実態を明瞭に開示するために、取引金額は純額表示しております。  
7. 株式会社アイティークルーとの極度貸付の実態を明瞭に開示するために、取引金額は純額表示しております。

#### 8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 244円26銭  
(2) 1株当たり当期純利益 34円33銭

なお、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                |             |
|----------------|-------------|
| 1株当たり純資産額      |             |
| 純資産の部の合計額      | 7,247,797千円 |
| 優先株式払込額        | 1,000,000千円 |
| 優先配当額          | 49,000千円    |
| 普通株式に係る期末の純資産額 | 6,198,797千円 |
| 期末の普通株式の数      | 25,378千株    |
| 1株当たり当期純利益     |             |
| 当期純利益          | 968,260千円   |
| 優先配当額          | 98,000千円    |
| 普通株式に係る当期純利益   | 870,260千円   |
| 期中平均株式数        | 25,348千株    |

## 9. 重要な後発事象に関する注記

(連結子会社の吸収合併)

当社は、平成23年4月27日開催の取締役会決議に基づき、平成24年4月1日を効力発生日として、完全子会社である株式会社ラック、エー・アンド・アイ システム株式会社および株式会社アイティークルーの3社を吸収合併いたしました。

### (1) 合併の概要

#### ① 被結合企業の名称及びその事業の概要

企業の名称：株式会社ラック

事業の内容：セキュリティソリューションサービスの提供

企業の名称：エー・アンド・アイ システム株式会社

事業の内容：システムインテグレーションサービスの提供

企業の名称：株式会社アイティークルー

事業の内容：情報システムに関連する商品販売およびサービスの提供

#### ② 合併の目的

当社は、平成19年10月1日にセキュリティソリューションサービスを提供する株式会社ラックとシステムインテグレーションサービスを提供するエー・アンド・アイ システム株式会社が共同株式移転により設立した純粋持株会社としてスタートいたしました。平成20年7月には子会社として株式会社アイティークルーを設立し、ディーラー事業を事業継承してグループ全体の事業成長を加速、促進させるとともに、グループ全体最適に取り組み、継続的なグループ企業価値の向上に尽力して現在に至っております。

情報サービス業界は、国内市場の成熟化とともに不況期にITサービスの低価格化が進んだことに加え、インターネット経由でシステムの機能を提供するクラウドコンピューティングの普及によるITサービスの複合化・多様化など構造変化が進展しております。

今後、構造変化が進展し、ますます競争が激化する情報サービス業界において、当社グループがさらに競争力を強化し、持続可能性の高い経営を実現するためには、これまで以上に、当社グループにおける3つの事業の緊密な連携によるグループ総合力を活かすべく、戦略の共有と迅速な経営判断が可能な経営体制へと変革することが必要と認識し、完全子会社である株式会社ラック、エー・アンド・アイ システム株式会社、株式会社アイティークルーの3社を吸収合併し、純粋持株会社から事業持株会社へ移行することといたしました。

完全子会社3社を吸収合併した新たな事業持株会社の経営体制により、①お客様のビジネス革新に貢献する、お客様に必要とされる最適なサービスの提供、②顧客基盤の共有による市場拡大、③コストの適正化による収益構造の改革、④セキュリティなど成長分野へのグループ経営資源の最適配分、⑤意思決定の迅速化による機動的な組織運営と効率的な業務運営等に積極的に取り組み、さらなる競争力の強化と収益力の向上を目指します。

③ 合併の日程

|                                       |               |
|---------------------------------------|---------------|
| 合併決議取締役会                              | 平成23年4月27日（水） |
| 合併契約締結                                | 平成23年4月27日（水） |
| 合併後の商号および事業目的に変更するための定款変更議案を定時株主総会へ付議 | 平成23年6月23日（木） |
| 合併の効力発生日                              | 平成24年4月1日（日）  |

なお、当社においては会社法第796条第3項に規定する簡易合併であり、株式会社ラック、エー・アンド・アイ システム株式会社および株式会社アイティークルーにおいては会社法第784条第1項に規定する略式合併であるため、いずれも株主総会の決議による承認を受けることなく行っております。

④ 合併の方法

当社を存続会社、株式会社ラック、エー・アンド・アイ システム株式会社および株式会社アイティークルーを消滅会社とする吸収合併方式で、株式会社ラック、エー・アンド・アイ システム株式会社および株式会社アイティークルーは解散いたしました。

⑤ 合併に係る割当ての内容

当社と当社の完全子会社との合併であるため、本合併による新株式の発行、資本金の増加および合併交付金の支払いはありません。

⑥ 統合後企業の名称

株式会社ラック

(2) 合併後の状況

本合併の効力発生日において、当社は「株式会社ラック」に商号を変更するとともに、その事業目的を事業持株会社としての目的に合わせて変更いたしました。

(3) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 改正平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成20年12月26日）に基づき「共通支配下の取引等」の会計処理を適用いたします

なお、当該合併に伴い抱合せ株式消滅差益が310,601千円、抱合せ株式消滅差損が104,026千円発生する見込みであります。

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成24年5月11日

株式会社ラック  
取 締 役 会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員 公認会計士 小笠原 直 ㊟

業務執行社員

代表社員 公認会計士 木村 直人 ㊟

業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ラック（旧会社名 ラックホールディングス株式会社）の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。



#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ラック及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は、平成23年4月27日開催の取締役会決議に基づき、平成24年4月1日を効力発生日として完全子会社である株式会社ラック、エー・アンド・アイ システム株式会社及び株式会社アイティークルーの3社を吸収合併している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成24年5月11日

株式会社ラック  
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員 公認会計士 小笠原 直 ㊟  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 木村 直人 ㊟  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ラック（旧会社名ラックホールディングス株式会社）の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第5期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は、平成23年4月27日開催の取締役会決議に基づき、平成24年4月1日を効力発生日として完全子会社である株式会社ラック、エー・アンド・アイ システム株式会社及び株式会社アイティークルーの3社を吸収合併している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第5期事業年度の取締役の職務の執行に関して各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。

子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人監査法人アヴァンティアの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人監査法人アヴァンティアの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成24年 5月14日

株式会社ラック 監査役会

|            |       |   |
|------------|-------|---|
| 監査役(常勤)    | 堀内 誠夫 | ㊟ |
| 監査役(社外監査役) | 酒井 富雄 | ㊟ |
| 監査役(社外監査役) | 網野 猛美 | ㊟ |

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### ・ 期末配当に関する事項

##### ① 配当財産の種類

金銭といたします。

##### ② 配当財産の割当てに関する事項およびその総額

###### イ. 普通株式

当社は、当社株式を長期的かつ安定的に保有していただくため、継続的に安定的な配当水準を維持することを配当政策の基本とし、株主資本配当率（D/E）5%を基本指標としております。

当期の期末配当につきましては、この基本方針に基づき、以下のとおりといたしたいと存じます。

当社普通株式1株につき金6円 総額152,270,160円

###### ロ. 第1回A種優先株式

定款の定めに従いまして、以下のとおりといたしたいと存じます。

当社第1回A種優先株式1株につき金9,800,000円

総額49,000,000円

##### ③ 剰余金の配当が効力を生じる日

平成24年6月25日といたしたいと存じます。

## 第2号議案 定款一部変更の件

### 1. 提案の理由

グローバル化への対応とブランド力強化のための施策の一環として、第1条（商号）の英文表示を変更するものであります。

### 2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

（下線は変更部分を示します。）

| 現 行 定 款                                                                               | 変 更 案                                                         |
|---------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------|
| （商号）<br>第1条 当社は、株式会社ラックと称し、<br>英文では <u>Little eArth Corporation</u><br>Co.,Ltd.と表示する。 | （商号）<br>第1条 当社は、株式会社ラックと称し、<br>英文では <u>LAC</u> Co.,Ltd.と表示する。 |

### 第3号議案 取締役7名選任の件

本総会終結の時をもって、任期途中に逝去により退任した前代表取締役会長 三柴元氏を除き、取締役6名全員が任期満了となります。つきましては、経営体制の強化のため1名を増員し、取締役7名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | 氏名<br>(生年月日)                   | 略歴、地位および担当ならびに<br>重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 所有する<br>当社の株式の数<br>(普通株式) |
|-----------|--------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|
| 1         | まきのとしお<br>牧野敏夫<br>(昭和22年7月19日) | 昭和45年4月 日本アイ・ビー・エム株式会<br>社 入社<br>昭和62年5月 エー・アンド・アイ システ<br>ム株式会社 出向<br>平成元年12月 同社 取締役 企画部門担当<br>平成5年7月 同社 転籍<br>常務取締役 営業部門担当<br>平成10年10月 同社 専務取締役 営業部門<br>担当<br>平成13年4月 同社 取締役副社長 サービ<br>ス部門担当<br>平成14年4月 同社 取締役副社長 兼 執<br>行役員副社長 サービス部門<br>担当<br>平成18年4月 同社 代表取締役社長 兼<br>執行役員社長<br>平成18年12月 株式会社ソフトウェアサービ<br>ス 取締役会長<br>平成19年6月 株式会社アクシス 取締役<br>(現任)<br>平成19年10月 当社 取締役 兼 執行役員<br>社長室長<br>平成21年4月 エー・アンド・アイ システ<br>ム株式会社 取締役<br>平成21年4月 当社 取締役 社長室長<br>(現任) | 180,800株                  |



| 候補者<br>番号 | 氏名<br>(生年月日)                       | 略歴、地位および担当ならびに<br>重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 所有する<br>当社の株式の数<br>(普通株式) |
|-----------|------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|
| 2         | なか がわ つとむ<br>中 川 孟<br>(昭和21年10月4日) | 昭和49年10月 日本アイ・ビー・エム株式会<br>社 入社<br>平成4年3月 アイ・ビー・エム アジア・<br>パシフィック サービス株式<br>会社 出向 取締役 経理部長<br>平成9年4月 日本アイ・ビー・エム株式会<br>社 経理企画部長<br>平成11年4月 日本アイ・ビー・エム フィ<br>ナンシャル・サービス株式会<br>社 転籍 代表取締役常務<br>アカウンティングオペレーシ<br>ョン担当<br>平成13年6月 同社 代表取締役社長<br>平成18年4月 株式会社パソナキャリアアセ<br>ット 経理部長<br>平成18年6月 同社 取締役 管理本部長<br>平成19年1月 株式会社パソナキャリア<br>(合併に伴い社名変更)<br>取締役 兼 常務執行役員<br>管理本部長<br>平成21年1月 株式会社アイティークルー<br>管理本部長<br>平成21年2月 同社 取締役 兼<br>常務執行役員 管理本部長<br>平成22年4月 当社 執行役員<br>平成22年6月 当社 取締役<br>平成24年4月 当社 取締役 業務本部長<br>(現任) | 7,000株                    |

| 候補者<br>番号 | 氏名<br>(生年月日)                         | 略歴、地位および担当ならびに<br>重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 所有する<br>当社の株式の数<br>(普通株式) |
|-----------|--------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|
| 3         | さ やま のぶ お<br>佐 山 展 生<br>(昭和28年12月3日) | 昭和51年4月 帝人株式会社 入社<br>昭和62年7月 株式会社三井銀行<br>(現 三井住友銀行) 入行<br>平成11年1月 ユニゾン・キャピタル<br>株式会社 代表取締役<br>平成16年4月 一橋大学大学院国際企業<br>戦略研究科 助教授<br>平成16年4月 G C A株式会社<br>(現 G C Aホールディング<br>ス株式会社) 設立<br>代表取締役<br>平成17年4月 一橋大学大学院国際企業<br>戦略研究科 教授 (現任)<br>平成17年10月 株式会社メザニン<br>代表取締役<br>平成19年5月 株式会社メザニン<br>取締役 (現任)<br>平成20年3月 G C Aサヴィアングル<br>ープ株式会社 設立<br>取締役 (現任)<br>平成20年3月 インテグラル株式会社<br>代表取締役 (現任)<br>平成23年6月 株式会社バンダイナムコホ<br>ールディングス 社外取締役<br>(現任)<br>平成23年6月 当社 社外取締役 (現任) | 0株                        |

| 候補者<br>番号 | 氏名<br>(生年月日)                              | 略歴、地位および担当ならびに<br>重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 所有する<br>当社の株式の数<br>(普通株式) |
|-----------|-------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|
| 4         | うゑ ずみ こう し ろう<br>上 住 甲 子 郎<br>(昭和25年5月5日) | 昭和49年4月 日本アイ・ビー・エム株式会<br>社 入社<br>平成2年1月 同社 流通産業第三営業部長<br>平成5年1月 同社 オープンクライアント<br>サーバー営業部長<br>平成7年1月 同社 通信メディア事業部メ<br>ディア営業部長<br>平成8年6月 株式会社A I T 代表取締役<br>社長<br>平成12年2月 セコム株式会社 出向<br>サイバーセキュリティ事業部<br>副事業部長<br>平成12年4月 セコムトラストネット株式<br>会社 (現 セコムトラストシ<br>ステムズ株式会社) 取締役<br>平成12年6月 同社 常務取締役<br>平成13年6月 同社 取締役副社長<br>平成14年7月 日本アイ・ビー・エム株式会<br>社 アライアンス事業部副事<br>業部長<br>平成16年6月 株式会社インテージ 取締<br>役 ビジネスインテリジェン<br>ス事業部長<br>平成17年4月 同社 専務取締役<br>平成22年7月 O f f i c e H&K 代表<br>(現任)<br>平成23年6月 当社 社外取締役 (現任) | 0株                        |

| 候補者<br>番号 | 氏名<br>(生年月日)                      | 略歴、地位および担当ならびに<br>重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 所有する<br>当社の株式の数<br>(普通株式) |
|-----------|-----------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|
| 5         | リン カイ コウ<br>林 界 宏<br>(昭和33年3月14日) | 昭和63年4月 株式会社アシスト入社<br>平成2年4月 株式会社ダン&ブラッドスト<br>リート・ソフトウエア<br>(現 エス・エス・ジェイ株式<br>会社) 出向<br>平成3年4月 同社 移籍<br>平成5年4月 同社 コンサルティング部<br>長 兼 開発部長<br>平成8年12月 同社 取締役 営業統括本部<br>長<br>平成9年2月 インターネットセキュリティ<br>システムズ株式会社<br>代表取締役社長<br>平成19年7月 日本アイ・ビー・エム株式会<br>社 入社<br>I S S 事業部長<br>平成21年4月 サイバーソリューションズ株<br>式会社 取締役 (現任)<br>平成22年2月 イーサ株式会社<br>代表取締役会長 (現任)<br>平成23年5月 ジューレックス株式会社<br>設立 代表取締役 (現任)<br>平成23年6月 当社 社外取締役 (現任) | 0株                        |

| 候補者<br>番号 | 氏名<br>(生年月日)                            | 略歴、地位および担当ならびに<br>重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 所有する<br>当社の株式の数<br>(普通株式) |
|-----------|-----------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|
| ※<br>6    | たか なし てる ひこ<br>高 梨 輝 彦<br>(昭和26年12月19日) | 昭和48年4月 株式会社日本コンピューター・サービス・センター<br>(現 情報技術開発株式会社) 入社<br>昭和61年9月 株式会社ラック入社<br>技術部長<br>昭和62年4月 同社 取締役 技術部長<br>平成11年4月 同社 常務取締役<br>平成19年2月 同社 代表取締役社長 兼<br>執行役員<br>平成19年10月 当社 取締役 兼 常務執行役員<br>平成19年10月 エー・アンド・アイ システム株式会社 取締役<br>平成20年4月 同社 取締役 兼 執行役員<br>副社長<br>平成20年4月 株式会社保険システム研究所 取締役会長<br>平成21年4月 エー・アンド・アイ システム株式会社 代表取締役社長<br>兼 執行役員社長<br>平成21年4月 株式会社ソフトウェアサービス 取締役 (現任)<br>平成24年4月 当社 執行役員副社長 システム事業本部長 (現任) | 252,900株                  |

| 候補者<br>番号 | 氏名<br>(生年月日)                    | 略歴、地位および担当ならびに<br>重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 所有する<br>当社の株式の数<br>(普通株式) |
|-----------|---------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|
| ※<br>7    | みしばてるかず<br>三柴照和<br>(昭和45年2月19日) | 平成7年4月 株式会社西友 入社<br>平成10年6月 インターネットセキュリティ<br>システムズ株式会社 入社<br>平成15年10月 株式会社ラック 入社<br>平成17年1月 同社 SNS営業本部 第三営<br>業部長<br>平成18年1月 同社 SNS営業本部 副本部<br>長<br>平成19年1月 同社 執行役員 SNS事業本<br>部長 兼 インダストリ営業<br>統括部長<br>平成20年4月 同社 執行役員 事業推進統<br>括部長<br>平成21年4月 同社 取締役 常務執行役員<br>平成21年12月 上海楽客網絡技術有限公司<br>董事<br>平成22年4月 株式会社ラック 取締役 兼<br>常務執行役員 国際事業部長<br>平成22年4月 当社 執行役員 国際事業室<br>長<br>平成22年4月 Cyber Security LAC Co.,Ltd<br>取締役 (現任)<br>平成22年4月 Wistron Information<br>Technology & Services Corp.<br>監査役 (現任)<br>平成23年4月 上海楽客網絡技術有限公司<br>董事長 (現任)<br>平成23年10月 当社 執行役員 事業戦略室<br>長 兼 国際事業部長<br>平成24年4月 当社 常務執行役員 経営企<br>画室長 兼 経営戦略部長<br>兼 国際事業部長 (現任) | 30,370株                   |

- (注) 1. ※印は、新任の取締役候補者であります。
2. 候補者 林界宏氏は、ジューレックス株式会社の代表取締役を兼務しており、当社は同社との間にコンピュータのソフトウェアの取引関係があります。  
なお、他の候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
  3. 佐山展生氏、上住甲子郎氏および林界宏氏は社外取締役候補者であります。
  4. 佐山展生氏を社外取締役候補者とした理由は、同氏がG C Aホールディングス株式会社およびその他の会社における経営者としての実績や大学教授としての経験や識見から、当社の企業価値向上への支援および当社の経営事項の決定および業務執行の監督等に十分な役割を果たしていただけるものと判断したためであります。
  5. 上住甲子郎氏を社外取締役候補者とした理由は、同氏が株式会社インテージおよびその他の会社における経営者としての実績に基づく経験や識見から、当社の企業価値向上への支援および当社の経営事項の決定および業務執行の監督等に十分な役割を果たしていただけるものと判断したためであります。
  6. 林界宏氏を社外取締役候補者とした理由は、同氏がインターネットセキュリティシステムズ株式会社およびその他の会社における経営者としての実績に基づく経験や識見から、当社の企業価値向上への支援および当社の経営事項の決定および業務執行の監督等に十分な役割を果たしていただけるものと判断したためであります。
  7. 佐山展生氏、上住甲子郎氏および林界宏氏は現在、当社の社外取締役であります、社外取締役としての在任任期は本総会終結の時をもって、1年となります。
  8. 当社は現任の社外取締役候補者が再任された場合は、社外取締役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の賠償責任を限定する責任限定契約を継続する予定であります。その契約内容の概要は次のとおりであります。
    - ・社外取締役がその任務を怠ったことにより当社に損害を与えた場合において、社外取締役がその職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める額の合計額を限度としてその責任を負う。

#### 第4号議案 募集株式の発行可能数の上限設定の件

今後の経営の安定成長に備えるため、財務基盤の強化を図るとともに、機動的な資本政策に対応するため、定款第6条の定めに従い、募集株式の発行可能数の上限を以下のとおりといたしたいと存じます。

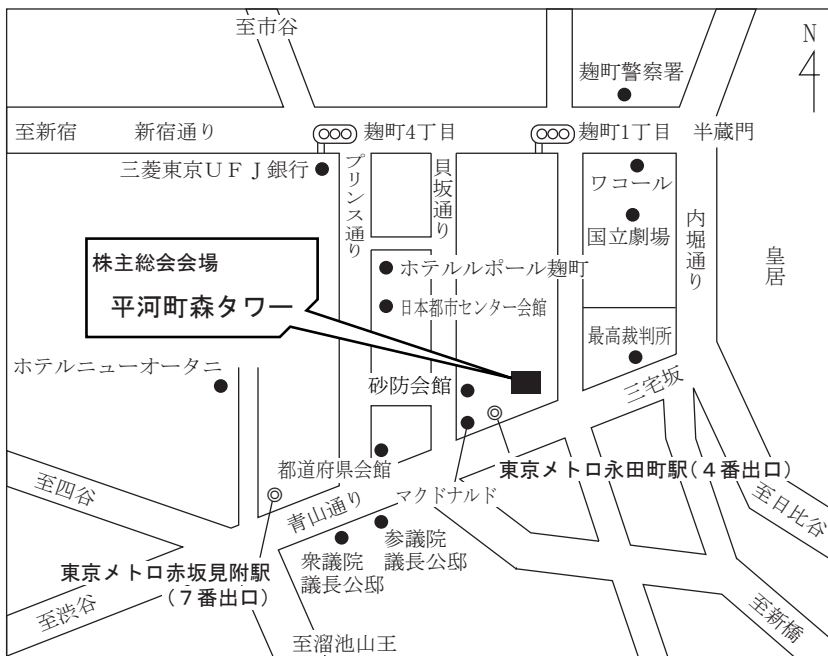
なお、募集株式発行に係る募集事項の決定については、今後の取締役会において決定するものとしたします。

募集株式の発行可能数：上限で当社普通株式500万株

以 上

# 株主総会会場ご案内図

(会 場) 東京都千代田区平河町二丁目16番1号  
平河町森タワー 2階



(交 通) 東京メトロ 有楽町線・半蔵門線・南北線 永田町駅  
4番出口より徒歩約1分  
銀座線・丸ノ内線 赤坂見附駅  
7番出口より徒歩約6分